

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

<企業業績>

当期におけるわが国経済は、欧米の経済政策動向の不確実性や東アジア他の地政学的リスクから不透明な状況で推移しているものの、企業収益や雇用・所得環境の改善状況は持続し、民間設備投資の増加や個人消費の持ち直しなど全体として緩やかな回復基調が続いています。

当社の属する建設業界においては、公共投資が底固く推移し、民間設備投資の増加から経営環境は堅調に推移しました。一方、建設技能労働者不足や建設資材等の価格上昇の懸念から予断を許さない状況が続いています。

このような環境下にあって当社は、海外事業拡大への取り組み強化、重点・得意分野への選択と集中、技術提案力・積算精度の向上を図り受注高並びに利益の確保に努めました結果、当期業績は以下のとおりとなりました。

先ず受注高は、建設部門890億5千万円に開発部門8千万円を加えた891億3千万円(前期比2.2%増)であり、19億1千万円の増加となりました。建設部門受注高の工事別割合は、土木工事51.9%、建築工事48.1%、発注者別割合は、官公庁60.7%、民間39.3%となりました。

次に売上高は、完成工事高776億5千万円に開発部門売上高8千万円を加えた777億3千万円(前期比7.4%増)であり、53億6千万円の増加となりました。完成工事高の工事別割合は、土木工事47.0%、建築工事53.0%、発注者別割合は、官公庁52.8%、民間47.2%となりました。

利益につきましては、営業利益は53億3千万円であり、前期に比べ9億2千万円の減少となりました。経常利益は53億1千万円であり、前期に比べ9億2千万円の減少、当期純利益は35億1千万円となりました。

(注)本文中の記載金額は、全て千万円未満を切り捨てて表示しています。

<当期における受注高、売上高及び繰越高>

(単位：百万円)

区 分		前期繰越高	当期受注高	当期売上高	次期繰越高
建設部門	土 木	65,159	46,248	36,505	74,902
	建 築	40,368	42,802	41,150	42,020
	計	105,527	89,051	77,656	116,923
開発部門		—	80	80	—
合 計		105,527	89,132	77,736	116,923

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(2) 対処すべき課題

建設投資の大幅な増加は見込めず、技術者・建設技能者不足や建設資材の価格上昇懸念から厳しい経営環境が予想される中、次の中期経営計画への足掛かりとして今年度計画を達成し、経営基盤の更なる強化に注力いたします。

そのために、経営方針に掲げました生産性の向上と採算性の確保のため社員のレベルアップ、技術開発への取り組み強化、建設ICTの積極的活用、新規事業分野への継続的挑戦、海外取り組み強化を推進してまいります。また、働き方改革を推進して人材の確保にも注力いたします。

(3) 直前3事業年度の財産及び損益の状況の推移

区 分	第72期	第73期	第74期	第75期 (当期)
受注高 (百万円)	64,527	80,785	87,218	89,132
売上高 (百万円)	64,479	73,055	72,376	77,736
経常利益 (百万円)	1,744	1,477	6,243	5,314
当期純利益 (百万円)	714	3,172	4,312	3,518
1株当たり 当期純利益 (円)	17円87銭	79円32銭	107円80銭	87円97銭
総資産 (百万円)	56,976	57,627	69,061	66,756
純資産 (百万円)	17,265	20,224	24,307	27,890

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(注) 2. 1株当たり当期純利益は切り捨て前の当期純利益を期中平均発行済株式数で除して算出しています。(銭未満四捨五入)

(4) 主要な事業内容

当社は、建設業法に基づく特定建設業者として国土交通大臣許可(特-29)第1700号の許可を受け、土木工事業、建築工事業並びにこれらに関連する事業を行なっています。

また、宅地建物取引業者として国土交通大臣免許(14)第802号の免許を受け、不動産取引及び住宅地等の開発事業を行なっています。

(5) 主要な借入先 (平成30年3月31日現在)

該当事項はありません。

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

当社は株式会社NIPPPOの連結子会社であります。また、同社の親会社であるJXTGホールディングス株式会社の連結子会社でもあります。

また、当社の経営に重要な影響を及ぼす子会社はありません。

(親会社等との間の取引に関する事項)

当社は、親会社等との取引に関して個別工事毎に工事内容等を勘案して取引条件を決定しています。これらの取引は取締役会等が市場実勢価格や当社の社内規程に基づき、親会社等から独立して最終的な意思決定を行っており、当社の利益を害することは無いと取締役会は判断しております。

(7) 主要な事業所及び従業員の状況 (平成30年3月31日現在)

(イ) 主要な事業所

本 店	岐阜市宇佐南1丁目3番11号
東京本社	東京都新宿区西新宿6丁目16番6号
支 店	東北支店(仙台市)、千葉支店、東京支店、 横浜支店、名古屋支店、北陸支店(富山市)、 大阪支店、中四国支店(広島市)、 九州支店(福岡市)、海外支店(東京都新宿区)
営 業 所	国内 岩手営業所ほか10ヶ所 海外 カイロ営業所(エジプト)ほか3ヶ所

(ロ) 従業員の状況

従業員数	前期末増減	平均年齢	平均勤続年数
819 人 (98)	35 人増 (4)	46.2 歳	20.6 年

- (注) 1. 従業員数は()内に内書きで記載した期末の臨時従業員数を
含む人数を記載しています。
2. 平均年齢、平均勤続年数は臨時従業員を除く従業員の状況
を記載しています。

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式の総数 160,000,000 株
- (2) 発行済株式の総数 40,000,000 株
- (3) 株主数 4 名
- (4) 大株主

株 主 名	持株数 (株)	議決権比率 (%)
株式会社N I P P O	31,400,000	78.5
近鉄グループホールディングス株式会社	6,000,000	15.0
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,000,000	5.0
株式会社十六銀行	600,000	1.5

(注) 1. 当社は近鉄グループホールディングス株式会社の株式 463,169株を保有しています。

3. 会社役員に関する事項 (平成30年3月31日現在)

会社における地位	氏 名	担当又は他の法人等の代表状況
代表取締役社長	上 坂 光 男	
代表取締役	和田野 純 一	岐阜本店長、環境安全、ISO担当
取締役	仁 木 勇 一	東日本支社長
取締役	小 島 正 輝	中日本支社長
取締役	佐 溝 時 彦	経営企画本部長
取締役	巾 淳 二	土木本部長
取締役	阿 部 修 一	管理本部長
取締役	櫻 井 俊 介	建築本部長
取締役 (非常勤)	下 菊 和 則	株式会社N I P P O企画部長
監査役	末 松 茂 樹	
監査役 (非常勤)	伊 東 昭 一 郎	株式会社N I P P O経理部長

- (注) 1. 取締役 佐溝 時彦、巾 淳二、阿部 修、櫻井 俊介は、平成29年6月28日開催の
定時株主総会において新たに選任され就任しました。
2. 取締役 山田 洋氏、大島 哲郎氏は、平成29年6月28日退任しました。
3. 取締役 永井 利明氏は、平成30年3月31日辞職しました。

4. 会計監査人の状況

会計監査人の名称 新日本有限責任監査法人

5. 内部統制

会社法第362条第4項第6号に規定する体制の整備について以下の通り決議しています。

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 取締役は、法令、定款、当社の企業行動規範、役員内規（服務）に従い業務執行にあたるとともに、必要に応じ外部の専門家を起用し法令定款違反行為を未然に防止する。取締役が他の取締役の法令等違反行為を発見した場合は、直ちに取締役会及び監査役に報告するなどガバナンス体制を強化する。
- ② コンプライアンス委員会は、当社のコンプライアンス活動をCSR委員会に報告し、社長はその諮問に基づき、法令遵守の徹底を図る。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係わる文書（電磁的記録を含む。）の取扱いは、文書管理に関する社内規程を整備し、作成、保管、廃棄等の取り扱いを明確にする。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

経営に重大な影響を及ぼすおそれのある損失の危険をトータルかつ適切に認識・評価するため、リスク管理に関する規程を設け、事業リスクその他の個々のリスクに対する基本的な管理システムを整備する。また、その運営により、重大リスクの未然防止、再発防止、迅速な対応に資するとともに、法令改正等、事業環境の急激な変化への対応を図る。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 取締役会は、経営の執行方針、法令の定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定し、業務執行状況を監督する。取締役会は月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとする。
- ② 取締役によって構成される経営会議を設置し、業務執行に関する個別経営課題を協議する。

(5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① CSR委員会は、内部統制システムの構築・維持・向上を推進するとともに、その下部組織であるコンプライアンス委員会（本社・支社に設置）において、コンプライアンス体制の維持を図ることとする。
- ② コンプライアンス委員会は、定期的に遵法状況点検を実施し、日常的な職務が法令および定款に適合していることを確認する。
- ③ 使用人に対して必要な研修を定期的実施する。また、関連する法規の制定・改正、当社で重大な不祥事、事故が発生した場合等において速やかに必要な研修を実施する。
- ④ 公益通報者取扱規程により、内部通報制度の整備徹底を図る。

(6) 当会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適性を確保するための体制

- ① 「JXTGグループ経営理念」および「NIPPPO企業理念・行動指針」を浸透し、徹底する。
- ② 「JXTGグループ共通規程」および「NIPPPOグループ共通規程」を共有し、遵守する。
- ③ 近鉄グループホールディングス策定の「グループ経営管理規程」を共有し、遵守する。
- ④ NIPPPOグループCSR委員会の活動を通じて、企業集団としてのコンプライアンス体制の統一を保つ。
- ⑤ 子会社において内部統制責任者を選任し、当社所管部と連携の上、事業の総括的な管理を行う。

(7) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ① 監査役は、その職務を補助すべき使用人を置くことを求めることができる。
- ② 監査役は、補助者の懲戒処分及び人事異動に意見を述べることができる。

(8) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制、並びに監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 経営会議協議事項およびその他経営上重要な事項は、監査役に報告すべき事項とする。
- ② 監査役は、社長、監査法人との意見交換会を適宜開催する。

(9) 反社会的勢力の排除に向けた体制

- ① 社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力とは、一切の関係を持たず、その不当要求に対しては、毅然とした姿勢で組織的に対応する。
- ② 反社会的勢力による不当要求事案等の発生時は、直ちに警察等関連機関と連携し対応する。

第 75 期 貸 借 対 照 表

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	百万円 57,908	流動負債	百万円 35,357
現金預金	19,907	支払手形	1,666
受取手形	16	電子記録債務	6,494
電子記録債権	451	工事未払金	14,577
完成工事未収入金	25,939	未払金	1,018
有価証券	438	未払消費税等	1,344
未成工事支出金	7,236	未払費用	1,244
繰延税金資産	673	未払法人税等	1,052
未収入金	3,048	未成工事受入金	7,639
その他	196	完成工事補償引当金	196
		工事損失引当金	6
		その他	116
固定資産	8,847	固定負債	3,508
有形固定資産	2,730	退職給付引当金	3,290
建物・構築物	2,318	資産除去債務	7
機械・運搬具	6	その他	210
工具器具・備品	12		
土地	378	負 債 計	38,866
リース資産	14		
		純 資 産 の 部	
無形固定資産	61	株主資本	26,691
投資その他の資産	6,056	資本金	2,000
投資有価証券	2,741	資本剰余金	4,322
関係会社株式	1,964	資本準備金	4,322
長期貸付金	120	利益剰余金	20,368
繰延税金資産	1,071	その他利益剰余金	20,368
長期未収入金	459	繰越利益剰余金	20,368
その他	258	評価・換算差額等	1,198
貸倒引当金	△ 558	その他有価証券評価差額金	1,198
		純 資 産 計	27,890
資 産 合 計	66,756	負債・純資産 合 計	66,756

第 75 期 損 益 計 算 書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

	百万円	百万円
売上高		
完成工事高	77,656	
開発部門売上高	80	77,736
売上原価		
完成工事原価	68,795	
開発部門売上原価	52	68,848
売上総利益		
完成工事売上総利益	8,860	
開発部門売上総利益	28	8,888
販売費及び一般管理費		3,556
営業利益		5,331
営業外収益		
受取利息・配当金	82	
デリバティブ評価益	0	
その他の他	22	104
営業外費用		
支払利息	0	
有価証券評価損	11	
前受金保証料	37	
為替差損	71	
その他の他	1	122
経常利益		5,314
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別損失		
固定資産売却損	0	
固定資産除却損	0	
退職給付制度改定損	176	177
税引前当期純利益		5,137
法人税住民税事業税	1,682	
法人税等調整額	△ 64	1,618
当期純利益		3,518

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
			その他利益剰余金			
		資本準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,000	4,322	16,949	23,272	1,035	24,307
当期変動額						
剰余金の配当			△ 100	△ 100		△ 100
当期純利益			3,518	3,518		3,518
株主資本以外の 項目の当期変動					163	163
当期変動額合計			3,418	3,418	163	3,582
当期末残高	2,000	4,322	20,368	26,691	1,198	27,890